

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第163期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	22,883,503	28,151,646	31,940,628	35,469,283	37,404,264
経常利益 (千円)	2,766,285	6,855,548	5,601,482	4,237,916	4,551,747
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	541,752	1,414,450	2,446,938	1,063,935	1,159,160
包括利益 (千円)	2,500,190	5,949,547	6,954,751	3,128,305	1,751,229
純資産額 (千円)	18,139,734	23,047,635	29,992,120	32,084,520	32,985,919
総資産額 (千円)	135,858,230	137,047,143	143,568,854	147,112,044	141,413,509
1株当たり純資産額 (円)	203.45	277.62	378.84	393.55	425.04
1株当たり当期純利益 (円)	16.38	42.77	73.94	32.16	35.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.0	6.7	8.7	8.8	9.8
自己資本利益率 (%)	8.8	17.8	22.5	8.3	8.6
株価収益率 (倍)	29.2	9.7	5.1	11.2	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,576,831	11,370,666	9,959,372	12,533,179	12,098,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,656,892	323,799	5,062,851	11,941,635	2,000,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,535,513	9,272,383	4,667,592	2,479,799	8,904,186
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,707,924	9,272,464	10,412,098	13,297,566	14,452,937
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	238 [152]	370 [271]	564 [373]	589 [390]	589 [386]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,610,753	8,304,975	8,320,759	8,108,770	8,132,798
経常利益 (千円)	555,162	579,767	883,423	602,594	775,703
当期純利益 (千円)	343,697	341,644	594,620	409,559	522,340
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	4,238,303	4,529,252	5,126,018	5,154,638	5,781,411
総資産額 (千円)	22,421,718	22,852,182	25,368,434	23,884,674	23,188,395
1株当たり純資産額 (円)	117.77	125.85	142.44	143.23	160.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.55	9.49	16.52	11.38	14.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	19.8	20.2	21.6	24.9
自己資本利益率 (%)	8.3	7.8	12.3	8.0	9.6
株価収益率 (倍)	50.1	43.6	22.7	31.7	32.0
配当性向 (%)	52.4	73.8	30.3	43.9	34.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	39 []	44 []	49 []	49 [2]	55 [2]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第160期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 明治44年 5月 兵庫県神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。
- 大正10年 6月 兵庫県神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。
- 大正13年 5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。
- 昭和24年 5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。
- 昭和25年 4月 船舶運営会より民営還元。
- 昭和39年 5月 大阪商船三井船舶(株)(現 株商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。
- 昭和42年 8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。
- 昭和59年 1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年 7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。
- 平成 2年 4月 (株)ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。
- 平成 4年 7月 ラグナガーデンホテル開業。
- 平成10年 1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。
- 平成14年 7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。
- 平成19年 3月 (株)ホテルアンヌプリ(旧 株ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得(現・連結子会社)。
- 平成22年 1月 (株)稚内観光開発設立(現・連結子会社)。
- 平成22年10月 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.(現・連結子会社) オランダ事務所開設。
- 平成23年 6月 事業目的を海運業、不動産の賃貸・管理およびホテル・飲食店・レジャー施設の経営と改正。
- 平成25年 1月 サフィールリゾート(株)設立(現・連結子会社)。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合。
- 平成26年 6月 (株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの株式を取得(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

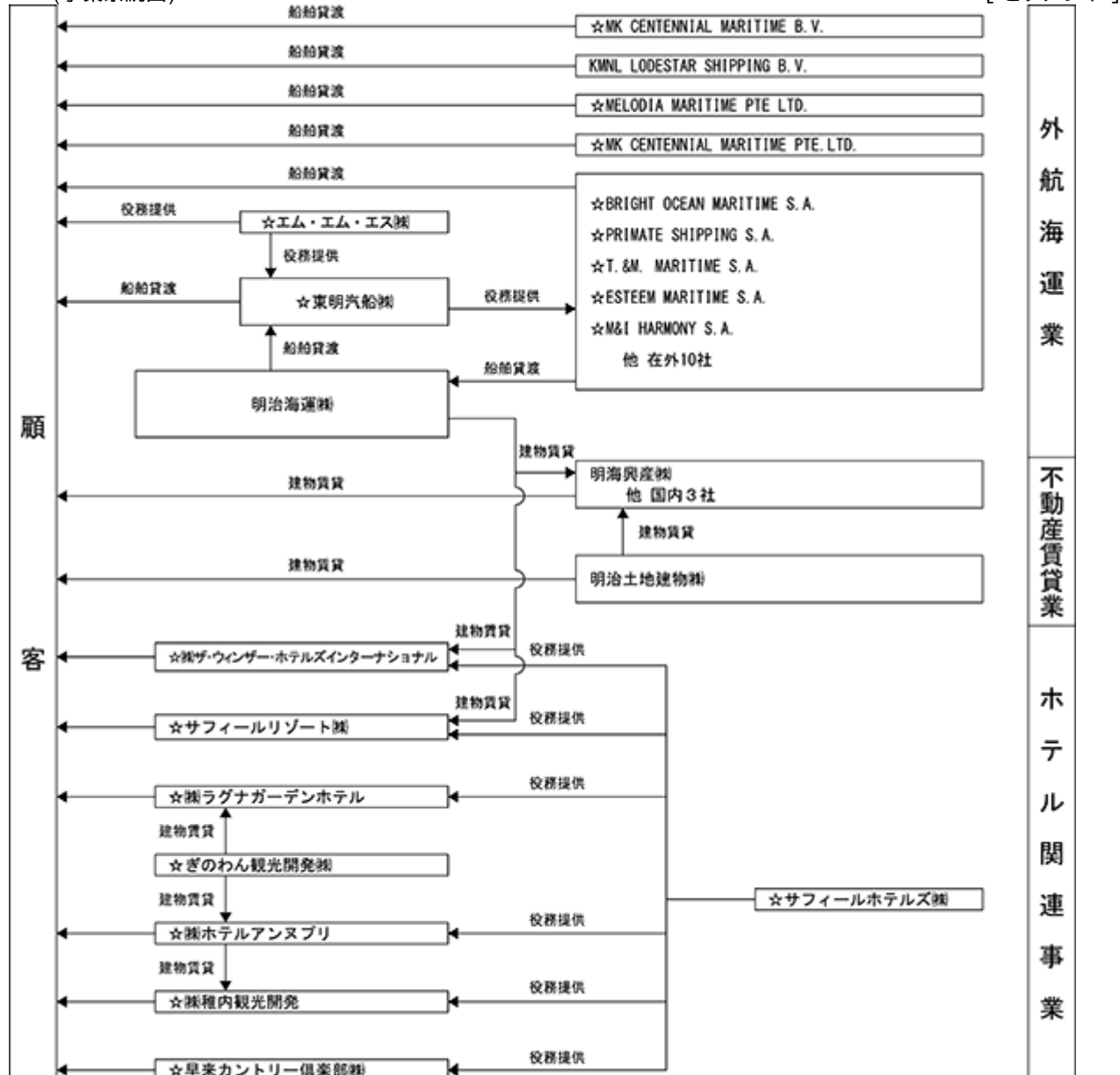
当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社18社および関連会社16社により構成され、外航海運業を中心に事業展開を図っています。なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業 当社グループは、タンカー・自動車専用船およびバルカー等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を行っています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は21社です。
- (2) ホテル関連事業 現在国内各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。当該事業には、営業業務を担う会社を含み、連結対象会社数は8社です。
- (3) 不動産賃貸業 主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産賃貸業を中心とし、持分法適用関連会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)



上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

上記の は連結子会社です。

上記の無印は持分法適用関連会社です。

明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. (注) 2.4	PANAMA	20 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
東明汽船株 (注) 2.5	東京都中央区	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。当社債務の一部について、担保提供を受けています。 役員の兼任等...有
エム・エム・エス株	東京都目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME PTE. LTD. (注) 2	SINGAPORE	7,500 千US\$	外航海運業	100 (100)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
T.&M. MARITIME S.A. (注) 2.4	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社債務の一部について、担保提供を受けています。 役員の兼任等...有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2.5	SINGAPORE	27,649 千US\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
ぎのわん観光開発株 (注) 2	沖縄県宜野湾市	1,500,000	ホテル 関連事業	54.9 (21.1) [43.0]	当社より資金援助を受けており、借入金の一部および社債について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
株ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	50,000	ホテル 関連事業	35.0 (15.0) [45.0]	役員の兼任等...有
PRIMATE SHIPPING S.A. (注) 2	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃貸しています。借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
ESTEEM MARITIME S.A. (注) 2.4	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
株ホテルアンヌブリ	北海道虻田郡 二セコ町	50,000	ホテル 関連事業	80.0 (35.0) [20.0]	社債等について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME B.V. (注) 2.5	オランダ国 アムステルダム市	180 千US\$	外航海運業	100 (100)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
株稚内観光開発	北海道稚内市	50,000	ホテル 関連事業	100 (100)	役員の兼任等...有
サフィールホテルズ株	東京都目黒区	5,000	ホテル 関連事業	40.0 [60.0]	役員の兼任等...有
サフィールリゾート株	兵庫県神戸市 垂水区	50,000	ホテル 関連事業	100	当社より建物を賃借しています。当社債務の一部について債務保証を受けています。 役員の兼任等...有
M&I HARMONY S.A.	PANAMA	500	外航海運業	60 (60)	当社より資金援助を受けています。また、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
早来カントリー倶楽部株	北海道勇払郡 安平町	50,000	ホテル 関連事業	100	借入金について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
株ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル (注) 5	北海道虻田郡 洞爺湖町	2,000	ホテル 関連事業	100	当社より建物・土地を賃借しています。また、当社債務の一部について債務保証を受けています。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

4 債務超過会社であり、債務超過額の合計は6,021,003千円です。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

	東明汽船株	MELODIA MARITIME PTE LTD.	MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	株ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル
売上高	7,244,709 千円	5,973,290 千円	8,464,177 千円	4,121,650 千円
経常利益	811,866 千円	1,233,679 千円	1,113,262 千円	257,692 千円
当期純利益	774,603 千円	210,132 千円	746,115 千円	166,846 千円
純資産額	2,693,097 千円	6,988,982 千円	9,310,077 千円	631,672 千円
総資産額	7,710,229 千円	28,348,933 千円	39,099,404 千円	1,068,639 千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
明治土地建物(株)	兵庫県神戸市 中央区	36,500	不動産 賃貸業	0 [50]	役員の兼任等...有 (注)1
明海興産(株)	兵庫県神戸市 中央区	30,000	不動産 賃貸業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借しています。当社に建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	オランダ国 アムステルダム市	140 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	SINGAPORE	10,626 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
その他 8社					

- (注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。
 なお、当社の議決権に対する所有割合は14.8%です。
 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	116 (17)
ホテル関連事業	473 (369)
合計	589 (386)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55(2)	38.0	9.1	5,963

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	55(2)
合計	55(2)

- (注) 1 従業員数には、他社外向社員を含んでいます。また、従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しています。
 その他、一部のホテル関連事業子会社において労働組合が組織されています。
 現在、労使間は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しています。
 その他の従業員については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度における世界経済は、前半の米国経済の足踏みや英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等を背景に減速したものの、年後半はトランプ新政権が掲げた大型減税、インフラ投資等の政策への期待により米国経済は持ち直し、英国のEU離脱への主要国中央銀行による迅速な対応によって緩やかに回復が進みました。しかしながら、通年では2015年を若干下回る2%台前半の成長に鈍化しました。

中国経済はリーマンショック直後以来の低水準ながら6%台後半の成長率で下げ止まっています。ロシア・ブラジル等の資源国家は景気後退が続きましたが、資源価格の緩やかな回復に伴い状況は好転し、復調の兆しが見られました。

一方、我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ緩やかな回復基調が続きましたが、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及は不十分であり、踊り場から脱することはできていません。

<外航海運業>

このような状況のもと、為替は対ドル円レート110円前後で始まりましたが、その後円高基調をたどり、年半ばには100円前後まで円高が進行しました。米国大統領選挙後は円安基調となり、年末にかけて115円前後で推移しましたが、2017年3月には110円に戻る動きとなりました。またバンカー価格は原油価格の上昇とともに、トン当たり170ドルから年末には320ドルに上昇しました。

大型タンカー市況は、年初から日建て傭船料50,000ドル前後で推移しましたが、夏場に下落し、秋以降は再び回復という昨年に似た推移をたどりしました。新造船の流入圧力はあったものの、12月にOPECで減産が合意されるまで中東各国が増産を続けた結果、荷動きは堅調に推移しました。

バルカー市況は、2016年2月に全船型で記録的な安値を更新し、運賃傭船料指標(BDI)も1986年7月以来およそ30年ぶりに過去最低を記録しました。その後も船腹過剰は解消されていない状況であるものの、春以降は荷動きが少しずつ増加し、老齢船のスクラップも活発に推移し、市況は緩やかに上昇しています。いまだ健全な状況には届きませんが、2017年3月に入りそのペースを上げており、好ましい方向に進んでいます。

自動車船市況は、中近東、南米、アフリカ等資源国向けの自動車販売が伸びず日本出しは減少傾向となり、資源安と新興国の景気減速の影響で荷動きが低迷しています。韓国ではストライキの影響を受けて韓国出し荷動きが激減、世界的に欧州、北米から極東向けの荷動きなどが影響を受けました。そのため既存の4,000-5,000台積の中型船の需要が減り、ピーク時には待機船が20隻にのぼるなど、余剰感が出ています。

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運業部門は、平均為替レートが前年比約8.5円の円高となりましたが、新規参入のコンテナ船2隻をはじめ、バルカー、自動車船が各1隻と計4隻の新規稼働により、売上高は24,048百万円(前年同期比7.2%増)となり、船舶コストの減少もあり、外航海運業利益は4,043百万円(前年同期比40.7%増)となりました。また、当期第3四半期に発生した船舶売却に伴う減損損失に加えて、一部船舶の収益性低下による減損損失を計上し合計1,564百万円を特別損失に計上しています。

ホテル関連事業

ホテル関連事業部門では、国内外からの観光客の動きも殆ど落ち込むこともなく、宿泊部門は各ホテルとも堅調に推移しました。宴会部門は、昨年度末から持ち直しの兆しが見え始め、婚礼・一般宴会共に好調に実績を伸ばしました。その結果、ホテル関連事業部門の売上高は12,835百万円(前年同期比2.2%増)となり、ホテル関連事業利益は1,510百万円(前年同期比17.4%増)を計上しました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業部門では、売上高は519百万円(前年同期比9.8%増)、不動産賃貸業利益は311百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は37,404百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は5,865百万円(前年同期比32.1%増)、経常利益は4,551百万円(前年同期比7.4%増)となり、特別損失には前述の減損損失1,564百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,159百万円(前年同期比9.0%増)になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,155百万円増加し、14,452百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は、12,098百万円（前年同期比434百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,986百万円に、減価償却費9,199百万円等を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、2,000百万円（前年同期比9,941百万円減）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い11,403百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、8,904百万円（前年同期比11,383百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金および社債の発行による収入の合計7,603百万円と、長期借入金の返済および社債償還による支出の合計15,220百万円との差額7,616百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	24,048,776	+7.2
ホテル関連事業	12,835,584	+2.2
不動産賃貸業	519,904	+9.8
合計	37,404,264	+5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	4,276,122	12.1	3,749,834	10.0
BW GAS LPG CHARTERING LIMITED	2,555,401	7.2	2,393,024	6.4
株式会社商船三井	2,230,133	6.3	2,330,029	6.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業の根幹である外航海運業において、国際競争力の強化を念頭に、積極的な事業展開を図り、環境問題にも留意しつつ、安全運航体制を確保し、高い船舶管理能力を併せ持った信頼される船主として、時代のニーズに合った船隊の整備、高品質なサービスの提供を続けていきます。

また、ホテル関連事業、不動産賃貸業等を併営し、効率的な経営多角化により、当社グループ全体としての業績の安定化を図っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するため、海運市況動向を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型を順次投入し、また老齢船を処分し船隊整備を推進していきます。そのためにも、効率的な経営体制のもと、機動力を活かした迅速な経営判断によって、スピードが求められる厳しい国際競争への対応力を強化していきます。

また、ホテル関連事業、不動産賃貸業等の事業の多角化分野においては、費用の適正化を計画的に継続し、より一層の事業の安定収益化を図ります。

なお、当社グループはさまざまな経営環境に対応すべく、経営指標にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしています。外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の各セグメントのリスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済を展望しますと、2017年も持ち直しは続くものの成長は緩やかになると見込まれます。米国経済は雇用・賃金の底堅い増加や新政権の掲げる減税等にも支えられれば、個人消費主導で堅調に推移するものと思われませんが、トランプ大統領の保護主義的な公約がどこまで実行されるのかがカギとなります。欧州では、ポピュリズムが台頭するなかでの主要国で相次ぐ総選挙に加え、英国のEU離脱交渉の政治的混乱等も予想され経済が減速する可能性があると思われれます。中国経済は、過剰な生産能力の調整に苦しむ状況に変化はなく成長率は緩やかに鈍化するものと思われれます。新興国・途上国の金融環境は不安定のままであり、世界経済はますます不透明感を増しています。

我が国経済は、米国の株価や金利上昇等の影響はありますが、緩やかな拡大傾向が続く見込みと思われれます。個人消費は堅調な雇用所得情勢を受けて、緩やかながらも回復することが見込まれます。また、世界経済の先行き不透明感や急速な円高の動きにも引き続き警戒する必要性が増しています。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門が、当社グループの事業の根幹であることを認識し、船隊の整備・充実と安全運航体制の確保により裏付けされる中長期主体の傭船契約により、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきます。特に安全運航については、良質な船員の確保が重要と認識しており、船員教育の強化のための施策を今後も拡充していきます。具体的には、船員採用・育成拠点の一つであるフィリピンにおいて、2018年1月に船員トレーニングセンターの運営を開始する予定です。トレーニングセンターでは最新鋭のブリッジ・シミュレーター、エンジン・シミュレーターなどを備え、現場に根差した訓練プログラムを策定・運営し、優秀な船員の育成を図り、船舶管理の品質を強化します。

ホテル関連事業部門では、人材の雇用確保の環境がより厳しくなりつつあるなかで、業務の効率化や改善への取り組みを図りつつ、ホテルグループ全体での活発な人材交流に継続的に努めていきます。

不動産賃貸業部門では、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

管理面においては、変化する環境に的確に対応できるよう、優秀な人材の確保、育成を強化し、加えて、当社グループ内の種々リスクの管理体制を一層整備・強化していきます。

また、当社グループでは、内部統制およびコンプライアンス遵守についても重要課題として認識しており、その体制の維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その傭船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社グループとしても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社グループの収支に悪影響を及ぼします。

また、当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

(2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社グループとしては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

(3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。また、かかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性もあります。

(4) 自然災害、海外情勢等のリスク

当社グループの建物およびレジャー施設では、地震、台風等の自然災害、また国際紛争、テロ、流行疾患等によるコントロールが不可能な事由により、旅行者や顧客が減少し、企業業績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性及び表示

当社グループでは飲食の提供および食品の販売を行っています。食品の安全性、消費期限、賞味期限、産地、原材料等の表示については日頃より十分に注意を払っていますが、万一当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生した場合、あるいは表示に誤りがあった場合等は、当社グループの社会的信用の失墜につながり企業業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループのホテル関連事業において、顧客に関する個人情報を保有しており、管理は厳重に行っていますが、これらの情報の漏洩が発生した場合は、当社グループの信用失墜につながり当社グループの企業業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.5%増収の37,404百万円を計上しました。セグメント別では、外航海運業部門において、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減とドル建て傭船料の円高の影響はあったものの、新規参入のコンテナ船2隻をはじめ、バルカー、自動車船が各1隻と計4隻の新規稼働により、売上高は24,048百万円（前年同期比7.2%増）を計上しました。ホテル関連事業部門においては、国内外からの観光客の動きも殆ど落ち込むことなく、宿泊部門は各ホテルとも堅調に推移したことにより、ホテル関連事業の売上高は12,835百万円（前年同期比2.2%増）となりました。不動産賃貸業部門では、売上高は519百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ32.1%増益の5,865百万円となりました。外航海運業部門においては、船舶コストの減少等により、外航海運業利益は4,043百万円（前年同期比40.7%増）となりました。ホテル関連事業利益では、1,510百万円（前年同期比17.4%増）となりました。不動産賃貸業利益につきましては、311百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

経常利益は4,551百万円（前年同期比7.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、船舶の減損損失1,564百万円を特別損失に計上し、1,159百万円（前年同期比9.0%増）になりました。

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より5,698百万円減少し、141,413百万円となりました。これは主に船舶の減価償却による減少によるものです。負債の部は、前連結会計年度末より6,599百万円減少し、108,427百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より901百万円増加し、32,985百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は4,390百万円となりその内訳は以下のとおりです。外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的として、新造船建造費等の投資を行い、当該投資額は3,848百万円です。ホテル関連事業セグメントにおいて、ホテル施設等の設備拡充、取替更新等のための設備投資を行い、当該実施した投資額は523百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
明海ビル (兵庫県神戸市中央区)	不動産 賃貸業	建物 土地 設備機器	1,845,045	2,355,930 (1,884.75)	2,155	4,203,131	
シーサイドホテル 舞子ピラ神戸 (兵庫県神戸市垂水区)	ホテル 関連事業	建物 設備機器	1,998,718	- [38,303.43]	44,604	2,043,323	113
ザ・ウィンザーホテル 洞爺リゾート&スパ (北海道虻田郡洞爺湖町)	ホテル 関連事業	建物 土地 設備機器	1,816,793	268,474 (9,167,544.61)	136,895	2,222,164	197

(注) 1 明海ビルは、明海興産(株)に賃貸しています。

2 シーサイドホテル舞子ピラ神戸は、当社がサフィールリゾート(株)に賃貸しています。土地は当社が神戸市より賃借しています(年間賃借料は137,904千円)。賃借している土地の面積は[]で外書きしています。

3 ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパは、当社が(株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルに賃貸しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん 観光開発(株)	ラグナガーデンホテル (沖縄県宜野湾市)	ホテル 関連事業	建物 土地 設備機器	4,704,707	2,912,799 (30,426.21)	97,730	7,715,237	93
	ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ (北海道虻田郡ニセコ町)	ホテル 関連事業	建物 土地 設備機器	1,475,329	360,530 (43,771.02)	38,429	1,874,289	30
(株)ホテル アンヌプリ	ANAクラウンプラザホテル 稚内 (北海道稚内市)	ホテル 関連事業	建物 土地 設備機器	303,089	140,184 (11,262.01)	87,927	531,202	27
	ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ (北海道虻田郡ニセコ町)	ホテル 関連事業	土地 設備機器		85,200 (31,553.00)	5,206	90,406	30
東明汽船(株)	明海三宮ビル (兵庫県神戸市中央区)	不動産 賃貸業	建物 土地 設備機器	138,965	572,418 (473.31)		711,384	
	明海京橋ビル (東京都中央区)	不動産 賃貸業	建物 土地 設備機器	153,257	838,397 (272.26)	4,197	995,852	
早来カントリー倶楽部(株)	早来カントリー倶楽部 (北海道勇払郡安平町)	ホテル 関連事業	建物 土地 設備機器	110,993	410,373 (2,900,166.00)	63,680	585,047	4

(注) 1 ラグナガーデンホテルは、ぎのわん観光開発(株)が(株)ラグナガーデンホテルに賃貸しています。

2 ニセコノーザンリゾート・アンヌプリは、ぎのわん観光開発(株)が(株)ホテルアンヌプリに賃貸しています。

3 ANAクラウンプラザホテル稚内は、(株)ホテルアンヌプリが(株)稚内観光開発に賃貸しています。

4 明海三宮ビルおよび明海京橋ビルは、東明汽船(株)が明海興産(株)に賃貸しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				船舶	建物	土地	器具備品	合計	
MK CENTENNIAL MARITIME PTE.LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	タンカー1隻 バルカー1隻	7,734,359			15,545	7,749,904	11
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	タンカー1隻 L P G 船2隻 自動車専用船1隻 バルカー1隻	23,697,943				23,697,943	1
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船3隻	2,290,684				2,290,684	
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	本社 (オランダ国アム ステルダム市)	外航海運業	タンカー7隻 バルカー5隻	32,215,059	232,913	39,641	4,083	32,491,698	5

(注) 1 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりです。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
MELODIA MARITIME PTE LTD.	外航海運業	コンテナ船 2隻 自動車専用船 1隻	853,072	28,685,129

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画は以下のとおりです。

なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

(1) 重要な設備の新設

セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	24,957,150	4,060,278	借入金および自己資金	平成27年1月	平成30年9月	686千トン

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注)1	18,000	36,000	900,000	1,800,000		

(注) 1 有償増資、株主割当 1 : 1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	37	74	66	6	3,887	4,098	
所有株式数(単元)		111,294	5,045	189,270	5,615	15	48,723	359,962	3,800
所有株式数の割合(%)		30.92	1.40	52.58	1.56	0.00	13.54	100.00	

(注) 自己株式11,793株は「個人その他」に117単元および、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町7番2号	2,400	6.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
タクティ株式会社	東京都目黒区上目黒一丁目1番12号	1,700	4.7
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町3番地	1,128	3.1
パクトレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,128	3.1
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社シーアールケイ	兵庫県神戸市中央区明石町3番地	910	2.5
計		20,457	56.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,500	359,845	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,800		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,845	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式93株を含んでいます。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	22
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,793		11,793	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、平成29年5月15日開催の当社取締役会において、当期の経営成績等を勘案の上、1株当たり5円とする決議をしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月15日 取締役会	179,941	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	619	539	447	685	519
最低(円)	232	347	349	300	273

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	379	450	473	444	443	519
最低(円)	345	330	415	415	410	437

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	内田 和也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 三井造船㈱入社 " 57年12月 同社退社 " 58年1月 当社入社 " 59年7月 当社企画部長 " 60年6月 当社取締役就任 " 61年6月 当社常務取締役就任 " 62年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 " 4年6月 当社代表取締役社長就任 " 26年4月 当社代表取締役社長CEO就任(現任)	(注)3	101
代表取締役 専務取締役	COO	丑嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 当社入社 " 62年7月 当社企画部副部長 平成4年6月 明海興産㈱取締役就任 " 5年6月 当社取締役就任 " 9年6月 明海興産㈱常務取締役就任 " 13年6月 当社常務取締役就任 " 17年6月 明海興産㈱代表取締役社長就任(現任) " 20年6月 当社代表取締役常務取締役就任 " 25年6月 当社代表取締役専務取締役就任 " 26年4月 当社代表取締役専務取締役COO就任(現任)	(注)3	1
代表取締役 専務取締役	COO	内田 貴也	昭和50年10月22日生	平成20年10月 当社入社 " 20年10月 当社経営企画グループ長 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 " 23年4月 当社常務取締役就任 " 25年6月 当社代表取締役専務取締役就任 " 26年4月 当社代表取締役専務取締役COO就任(現任)	(注)3	332
常務取締役		土谷 信雄	昭和29年8月17日生	平成19年6月 当社入社 " 19年6月 当社理事 " 19年6月 東明汽船㈱取締役就任 " 20年6月 当社執行役員就任 " 20年7月 東明汽船㈱常務取締役就任 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 " 22年6月 東明汽船㈱代表取締役社長就任(現任) " 24年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員		水野 敏郎	昭和33年11月3日生	平成15年8月 当社入社 " 15年8月 当社総務部副部長 " 16年10月 当社経理グループ長 " 19年4月 当社理事 " 20年6月 当社執行役員経理グループ長 " 23年6月 当社取締役執行役員就任 " 27年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	総務 グループ長	笹原 弘崇	昭和44年10月2日生	平成8年8月 当社入社 " 20年7月 当社総務グループ長(現任) " 23年4月 当社常務執行役員就任 " 27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員		高橋 正次	昭和32年7月30日生	平成23年3月 エム・エム・エス㈱理事 " 24年3月 同社取締役就任 " 25年3月 同社代表取締役COO就任 " 26年3月 同社代表取締役社長就任(現任) " 26年4月 当社執行役員就任 " 27年4月 当社常務執行役員就任 " 27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		丹生 雅之	昭和31年1月27日生	平成4年4月 ㈱ホテル日航アンヌプリ入社 " 21年4月 ㈱ホテルアンヌプリ総支配人 " 22年3月 同社取締役総支配人 " 23年3月 同社常務取締役就任(現任) " 23年4月 当社執行役員就任 " 24年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員		本山 喜久彦	昭和43年2月3日生	平成3年12月 当社入社 " 23年3月 エム・エム・エス㈱取締役就任 " 23年4月 当社執行役員就任 " 25年6月 当社取締役執行役員就任(現任) " 26年3月 エム・エム・エス㈱代表取締役常務執行役員 就任(現任)	(注)3	1
取締役		大野 勝久	昭和19年2月18日生	平成11年6月 三井造船㈱取締役 " 15年6月 同社常務取締役 " 21年7月 同社顧問 " 22年6月 当社監査役就任 " 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		長谷 吉博	昭和27年2月2日生	平成13年4月 社団法人産業環境管理協会入所 (現 一般社団法人産業環境管理協会) " 22年6月 同社企画画参与 " 25年6月 同社団執行理事 環境管理部門長 " 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		藤井 照雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 当社入社 平成13年6月 当社監査役就任 " 16年6月 当社常務理事 " 17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		松浦 明人	昭和24年4月12日生	平成19年6月 三井造船㈱理事監査部長 " 24年6月 昭和飛行機㈱社外監査役(現任) " 26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		遠藤 克博	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 東京国税局入局 平成15年7月 国税庁税務大学校研究部教授 " 18年7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 " 20年8月 遠藤克博税理士事務所代表(現任) " 22年6月 ローランドディー・ジー・㈱社外監査役 " 23年11月 千代田インテグレ㈱社外監査役(現任) " 27年4月 青山学院大学大学院 客員教授 " 27年6月 当社監査役就任(現任) " 28年3月 ローランドディー・ジー・㈱社外取締役(現任)	(注)4	1
監査役		杉山 健一	昭和21年10月18日生	平成8年3月 東燃㈱(現 東燃ゼネラル石油㈱)取締役 " 14年3月 同社代表取締役常務取締役 " 19年7月 東京大学副理事 " 24年4月 同大学総長室顧問 " 26年4月 同大学監事 " 28年4月 同大学総長室顧問(現任) " 28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						455

- (注) 1 取締役 大野勝久および長谷吉博は、社外取締役です。
 2 監査役 松浦明人、遠藤克博および杉山健一は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 代表取締役専務取締役C00 内田貴也は、代表取締役社長CEO 内田和也の子です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、効率的な企業活動を実現する上で、社会から信頼され、信用を得ることが継続的な事業運営と発展に繋がると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題としております。その上で、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、後述する取締役会をはじめとする各経営組織の体制を構築しております。

取締役会は、取締役11名、うち社外取締役は2名の体制であり、最大の経営課題である中長期的な企業価値の拡大を目指し、経営の基本方針およびその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、その業務執行活動を原則月1回報告しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確化し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、その任期を1年としております。

また、取締役会の経営機能と業務執行監督機能の強化・充実をはかると同時に、業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することで会社の健全な運営および効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては、社外監査役3名と常勤監査役1名で構成され、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。定期的に監査役会が開催され、さらに必要があれば臨時監査役会が適時開催されております。また会計監査人である神明監査法人や内部監査室との連携の下、全体の内部統制強化に努めております。

次に、経営会議委員会では、社長を議長として各部門より選出、合計10名をもって構成し、取締役会の基本方針に基づき、取締役会に付議または報告される事項および業務執行に関する重要な事項の審議、経営に関する計画、意見・情報について広範に討議致します。

当社は監査役会設置会社の形態を採用しておりますが、監査役会の機能と併せ、社外取締役の登用により取締役会の機能を強化し、経営に対する監督・監視機能のさらなる充実を図ることが合理的と判断し、現在の体制を採用するに至っております。

(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況および当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において決定した「内部統制基本方針」を、当社の更なるコーポレート・ガバナンスの充実と強化を目的として、平成27年5月15日開催の取締役会にて、一部改定致しました。当社は、本方針に従い、内部統制システムを適切に構築・運用しています。

また当社は、取締役会の業務監督機能、監査役の監視機能および内部監査室の内部監査機能を強化・充実させることにより、全てのリスクについて迅速且つ適切に対応できる体制を構築しています。

加えて、当社および当社グループにおける内部統制部門には、各社の責任者が配置され、その役割と責任を果たしております。

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は職務執行および意思決定に係る重要な情報を文書で作成し、文書管理規程等の定めに従い、適切に保存および管理する。
- ・監査役会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供する。

ロ 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程およびその他の体制

- ・当社グループの組織横断的リスク状況の監視は、グループ経営トップが出席する経営会議委員会が行う。個々の損失危険の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役、担当執行役員がそれぞれの損失の危険に対する潜在性を経営会議委員会に提議する。
- ・損失の危険が顕在化した場合には、担当取締役、担当執行役員は、速やかに経営会議委員会へ報告する。担当取締役は、現実化した損失の危険に迅速に対応のうえ、その極小化に努め、経営会議委員会は、専門組織の設置を検討する。
- ・新たに生じたリスクへの対応のため、代表取締役社長は必要に応じて全社へ示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ハ 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催可能とする。

- ・業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速化と会社の健全な運営および効率化を図る。
 - ・取締役の職務の重点を意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げ、且つITの適切な利用を通じて、職務の効率性を確保する。また、取締役会は子会社における業務執行状況および決算状況に関する報告を定期的に受ける。
- 二 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループの役職員および従業員が法令および社会通念等を遵守した行動をとるための「企業行動ルール」を定める。また法令等遵守の徹底を図るため、当社グループの「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うとともに、「相談・通報制度」の窓口となる。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じ弁護士および警察等と相談する。
 - ・内部監査を担当する部門として「内部監査室」を組織する。
- ホ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・経営会議委員会での討議事項に、企業集団における事案を含めることで、企業集団として内包されるリスクを検討している。
 - ・コンプライアンス委員会は、企業集団の共通組織として機能し、法令等遵守の徹底を一元的に図る。
- ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・必要に応じて総務担当部門のスタッフが、監査役業務を補助する。
- ト 前項の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- ・総務担当部門スタッフが監査を補助する場合は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けて、これを実行する。
- チ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会へ報告する。
 - ・監査役は、経営会議委員会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会に参加し、意見を述べることができる。
- リ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
 - ・監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等の連携を図る。
- ヌ 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は当社の従業員規則に従い、当該従業員の監査業務に関する指揮命令は監査役に属するものとし、異動等人事事項については監査役と協議する。
- ル 子会社の取締役、使用人が監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・当社の監査役は必要に応じて、子会社の取締役、監査役または従業員に重要業務についてその状況を聴取できる。また子会社に著しい損害を及ぼす重要事項を発見した場合は直ちに監査役会に報告する。
- ヲ 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないための体制
- ・「コンプライアンス運営規程」にて通報・相談受付窓口で受け付けた情報の秘密は厳守することとしており、通報・相談者に対して不利益となる取扱いを禁止する。
- ワ 当社監査役の職務執行について生じる費用処理に関する事項
- ・当社は監査役がその職務遂行にかかわる費用請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに支払処理をする。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、反社会的勢力および団体に対して毅然とした態度を貫き、断固、一切の関係を排除することに努めることを基本方針とする。

また、反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の1つとして位置づけ、当社グループ役員に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの圧力があつた場合、必要に応じて、警察への通報や弁護士への連絡を実施する等、外部の専門機関と連携の上、対処する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

内部監査および監査役監査

当社はコーポレート・ガバナンスおよび内部統制強化を目的として、平成18年12月15日に内部監査室を新設致しました。内部監査室は、監査結果について、随時経営会議委員会に報告する体制をとっております。

内部監査は、口頭もしくは書面による質問から諸資料の閲覧、現場視察に至るさまざまな方法を用いて行っております。

また、内部監査室は監査の実効性を高めるため、監査役との情報交換など連携を十分図るよう努めており、提出日現在においては、4名で構成されております。

監査役会は当社グループの監査を適正に実施するため、会計監査人と意見交換会を設けており、グループ各社の監査の内容につき説明を受けるとともに、業務・会計上の課題について情報・ノウハウを共有するよう心掛けております。

また、常勤監査役は、当社グループ経理部門において長年にわたり経理実務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

上記のように、内部監査、監査役監査、会計監査が相互に連携を深めつつ、内部監査室による各内部統制部門の監査を実施し、それら運用状況の検討・評価を踏まえ、必要に応じて助言や改善を促す体制を整えております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社における社外取締役は、取締役会および経営会議に出席し、取締役会の意思決定および業務執行の監督ならびに幅広い視野に立った有益な助言を得ることを企図し選任しております。大野勝久氏は、上場会社における取締役としての豊富な経営に対する知識を独立した立場から当社の経営判断、意思決定の過程で助言・提言いただくため、社外取締役として選任しております。長谷吉博氏は、一般社団法人における組織運営等の幅広い見識を独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に助言・提言をいただくため、社外取締役に選任しております。

当社における社外監査役は、取締役会、監査役会およびその他重要な会議に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査室および会計監査人と連携して、独立した視点から経営に関する監視機能の強化を図り選任しております。松浦明人氏は、上場会社における社外監査役としての豊富な知識と経験を独立した立場から当社監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。遠藤克博氏は、税理士としての専門的知見ならびに上場会社における社外監査役としての豊富な経験を独立した立場から当社監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。杉山健一氏は上場会社における取締役としての豊富な経験に加え、国立大学法人における監事等の経験も有しており、その多角的な視点を独立した立場から当社監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については、特定の基準等を設けてはませんが、会社法上の要件に加え、(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、社外取締役大野勝久氏、社外取締役長谷吉博氏、社外監査役松浦明人氏、社外監査役遠藤克博氏および社外監査役杉山健一氏を独立役員として指定し、届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201,340	162,240	39,100		10
監査役 (社外監査役を除く。)	7,580	7,080	500		1
社外役員	18,715	15,840	2,875		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、平成26年6月27日の株主総会の決議により承認された限度額(取締役 年総額250百万円、監査役 年総額50百万円)の範囲内で支給するものとしております。各取締役の報酬等は、取締役会において、各監査役の報酬等は監査役の協議により定めております。なお、具体的な各職位別支給金額については、役員報酬規程にて基本額が定められており、業績による加算減算を考慮して算出するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,853,499 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	341,074	関係強化
ANAホールディングス(株)	1,000,000	317,100	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	260,335	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	199,500	関係強化
(株)商船三井	587,000	134,423	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	98,784	関係強化
北海道中央バス(株)	130,000	52,000	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	26,038	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	12,324	関係強化

(注) (株)百十四銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	413,916	関係強化
ANAホールディングス(株)	1,000,000	339,800	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	308,633	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	246,540	関係強化
(株)商船三井	587,000	205,450	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	111,510	関係強化
北海道中央バス(株)	130,000	66,950	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	7,900	30,494	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	14,664	関係強化

(注) (株)百十四銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員である井上秀夫氏および重藤紘一氏が業務を執行し、その他公認会計士3名が業務の補助を行っております。当社は継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図ります。剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

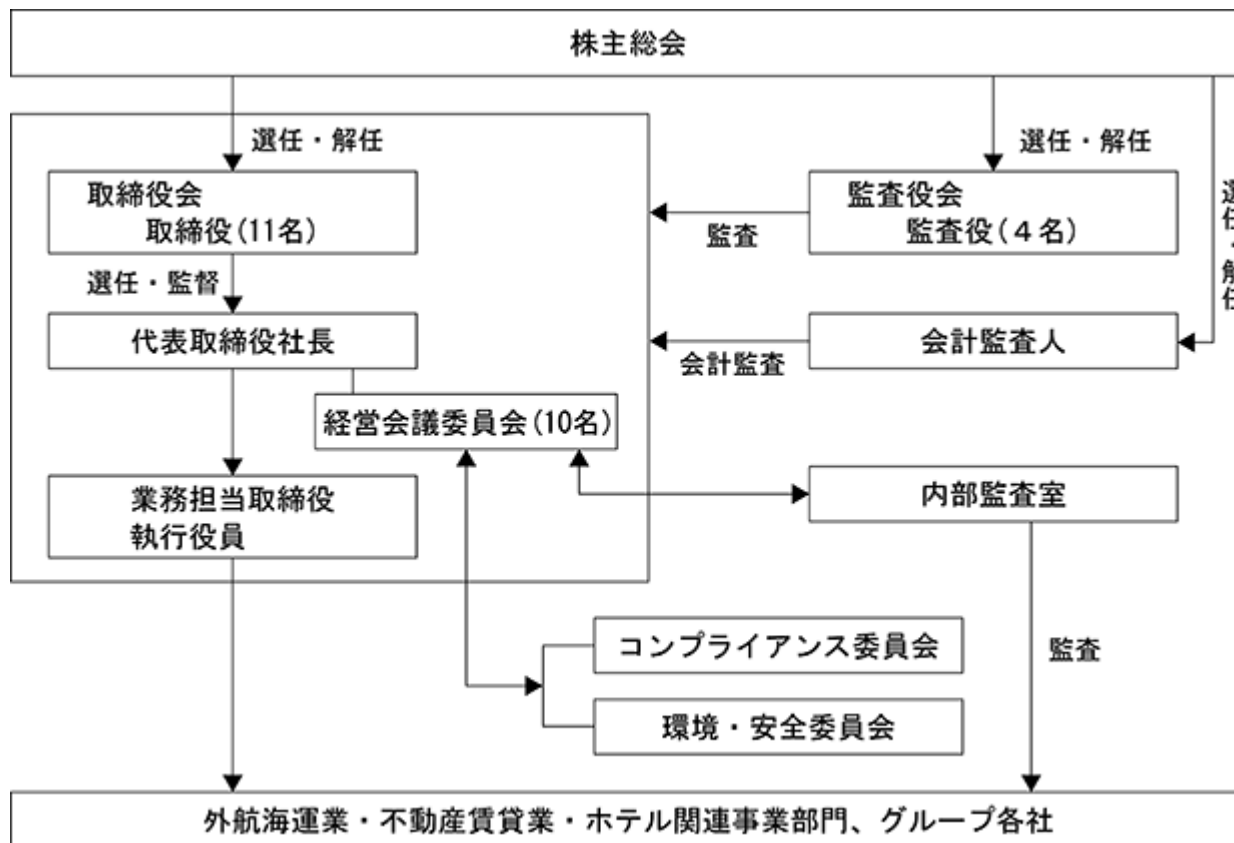
ハ 取締役、監査役および会計監査人の責任免除の決定機関

当社は、取締役、監査役および会計監査人が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)および会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

提出日現在における経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		17,000	
連結子会社	2,500		2,500	
計	18,000		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手することを行っています。また、日本公認会計士協会・監査法人等の開催するセミナーへの参加をすることで、更にその内容を深く理解し、その知り得た情報をグループ各社へも周知することにより、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	35,469,283	37,404,264
売上原価	27,564,344	27,880,069
売上総利益	7,904,939	9,524,195
販売費及び一般管理費	1 3,466,731	1 3,659,182
営業利益	4,438,207	5,865,012
営業外収益		
受取利息	22,476	41,357
受取配当金	59,257	57,958
持分法による投資利益	934,825	351,401
その他	796,866	278,047
営業外収益合計	1,813,425	728,764
営業外費用		
支払利息	1,540,444	1,580,078
為替差損	196,171	56,279
その他	277,101	405,671
営業外費用合計	2,013,717	2,042,030
経常利益	4,237,916	4,551,747
特別利益		
船舶売却益	873,103	
特別利益合計	873,103	
特別損失		
減損損失	2 3,753,445	2 1,564,966
特別損失合計	3,753,445	1,564,966
税金等調整前当期純利益	1,357,574	2,986,780
法人税、住民税及び事業税	553,417	560,715
法人税等調整額	2,887,286	361,509
法人税等合計	2,333,869	922,224
当期純利益	3,691,443	2,064,556
非支配株主に帰属する当期純利益	2,627,508	905,395
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,935	1,159,160

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,691,443	2,064,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,640	232,869
繰延ヘッジ損益	246,956	57,114
土地再評価差額金	75,079	17,392
為替換算調整勘定	3,518	490,101
持分法適用会社に対する持分相当額	155,101	130,602
その他の包括利益合計	1 563,138	1 313,326
包括利益	3,128,305	1,751,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665,335	1,134,828
非支配株主に係る包括利益	2,462,969	616,400

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	7,171,398	538,708	8,453,818
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	21,128	7,171,398	538,708	8,453,818
当期変動額					
剰余金の配当			179,941		179,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,935		1,063,935
自己株式の取得				48,335	48,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			883,994	48,335	835,658
当期末残高	1,800,000	21,128	8,055,392	587,044	9,289,477

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	628,310	226,738	1,847,594	1,836,233	4,085,399	17,452,901	29,992,120
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,310	226,738	1,847,594	1,836,233	4,085,399	17,452,901	29,992,120
当期変動額							
剰余金の配当							179,941
親会社株主に帰属する当期純利益							1,063,935
自己株式の取得							48,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,692	205,324	52,298	4,880	398,599	1,655,341	1,256,741
当期変動額合計	240,692	205,324	52,298	4,880	398,599	1,655,341	2,092,400
当期末残高	387,617	432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,084,520

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	8,055,392	587,044	9,289,477
会計方針の変更による累積的影響額			71,666		71,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	21,128	8,127,059	587,044	9,361,144
当期変動額					
剰余金の配当			179,941		179,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,160		1,159,160
自己株式の取得				88,476	88,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			979,219	88,476	890,743
当期末残高	1,800,000	21,128	9,106,279	675,520	10,251,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	387,617	432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,084,520
会計方針の変更による累積的影響額							71,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,617	432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,156,187
当期変動額							
剰余金の配当							179,941
親会社株主に帰属する当期純利益							1,159,160
自己株式の取得							88,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,745	116,563	6,383	355,023	24,332	36,679	61,011
当期変動額合計	207,745	116,563	6,383	355,023	24,332	36,679	829,732
当期末残高	595,362	315,500	1,906,276	1,476,328	3,662,467	19,071,564	32,985,919

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638,566	14,493,937
売掛金	776,657	883,433
有価証券	5,715	
商品及び製品	23,309	26,359
原材料及び貯蔵品	716,485	750,397
繰延税金資産	135,308	59,053
その他	2,126,213	2,330,723
流動資産合計	17,422,256	18,543,904
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	4 92,615,414	4 83,973,213
建物及び構築物（純額）	4 13,408,700	4 12,964,810
土地	2, 4 8,409,345	2, 4 8,407,970
建設仮勘定	3,166,325	4,178,752
その他（純額）	609,084	646,863
有形固定資産合計	1 118,208,869	1 110,171,611
無形固定資産		
その他	114,235	106,410
無形固定資産合計	114,235	106,410
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,652,556	3 9,996,847
長期貸付金	700	629,746
繰延税金資産	1,076,051	897,119
その他	637,373	1,067,870
投資その他の資産合計	11,366,682	12,591,583
固定資産合計	129,689,787	122,869,605
資産合計	147,112,044	141,413,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,169,890	1,122,565
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,151,000
短期借入金	4 17,487,321	4 19,627,932
リース債務	1,983	187,242
未払金	1,270,422	1,531,793
未払法人税等	382,832	338,611
賞与引当金	43,114	39,683
その他	4 3,484,079	4 2,946,699
流動負債合計	25,009,642	26,945,528
固定負債		
社債	3,864,500	3,757,500
長期借入金	4 79,678,369	4 68,149,816
リース債務	6,548	2,829,116
繰延税金負債	443,923	512,279
再評価に係る繰延税金負債	2 1,060,479	2 1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	284,466	271,141
特別修繕引当金	646,083	1,066,082
引当金計	930,549	1,337,223
退職給付に係る負債	269,606	307,010
持分法適用に伴う負債	957,460	965,991
その他	4 2,806,444	4 2,580,036
固定負債合計	90,017,882	81,482,061
負債合計	115,027,524	108,427,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	8,055,392	9,106,279
自己株式	587,044	675,520
株主資本合計	9,289,477	10,251,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,617	595,362
繰延ヘッジ損益	432,063	315,500
土地再評価差額金	2 1,899,893	2 1,906,276
為替換算調整勘定	1,831,352	1,476,328
その他の包括利益累計額合計	3,686,799	3,662,467
非支配株主持分	19,108,243	19,071,564
純資産合計	32,084,520	32,985,919
負債純資産合計	147,112,044	141,413,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,574	2,986,780
減価償却費	9,330,865	9,199,955
減損損失	3,753,445	1,564,966
投資有価証券売却損益 (は益)		19,445
投資有価証券評価損益 (は益)	1,509	5,085
受取利息及び受取配当金	81,734	99,316
有形固定資産除売却損益 (は益)	873,496	1,310
支払利息	1,540,444	1,580,078
為替差損益 (は益)	236,470	25,990
匿名組合投資損益 (は益)	271,035	13,634
デリバティブ評価損益 (は益)	155,719	162,817
持分法による投資損益 (は益)	934,825	351,401
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,630	13,325
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,369	37,403
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	237,675	419,999
前受金の増減額 (は減少)	294,323	122,461
たな卸資産の増減額 (は増加)	21,066	36,962
未収消費税等の増減額 (は増加)	10,104	37,081
海運業未払金の増減額 (は減少)	80,896	47,324
その他の流動資産の増減額 (は増加)	395,620	411,235
その他	399,410	679,690
小計	14,032,033	14,152,509
利息及び配当金の受取額	454,544	255,624
利息の支払額	1,633,114	1,677,777
法人税等の支払額	320,284	632,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,533,179	12,098,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (は増加)	2	5,715
有形固定資産の取得による支出	15,475,194	1,403,381
有形固定資産の売却による収入	3,070,542	
定期預金の預入による支出	341,000	41,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	24,878	195,801
投資有価証券の売却及び償還による収入	319,988	188,942
貸付けによる支出	36,636	560,694
貸付金の回収による収入	277,279	36,636
その他	72,733	371,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,941,635	2,000,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	380,000	756,490
長期借入れによる収入	17,917,828	6,535,267
長期借入金の返済による支出	14,975,557	13,994,363
社債の発行による収入	1,260,503	1,068,518
社債の償還による支出	1,377,000	1,226,000
配当金の支払額	179,995	179,122
非支配株主への配当金の支払額	807,628	5,080
自己株式の取得による支出		22
リース債務の返済による支出	1,622	79,158
その他	1,023,271	267,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,799	8,904,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,875	38,535
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,885,467	1,155,371
現金及び現金同等物の期首残高	10,412,098	13,297,566
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,297,566	1 14,452,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他17社です。(前連結会計年度 合計18社)

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物株式会社他

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、TOTO ACURX NAVIGATION S.A.およびTOTO ATACAMA NAVIGATION S.A.の2社を新規設立したことにより持分法適用の範囲に含めています。

(4) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

また、主要な持分法適用関連会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品 : 最終仕入原価法

貯蔵品 : 潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産 - リース資産を除く)

船舶 : 主として定額法

建物及び構築物 : 主として定額法

その他 : 主として定率法

主な耐用年数 : 船舶 13~20年

(無形固定資産 - リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(リース資産)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしています。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ71,666千円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は71,666千円増加しています。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」および「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,486,062千円は、「リース債務」1,983千円、「その他」3,484,079千円として、また「固定負債」の「その他」に表示していた2,812,993千円は、「リース債務」6,548千円、「その他」2,806,444千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,021,648千円は、「リース債務の返済による支出」1,622千円、「その他」1,023,271千円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬および従業員給与	1,228,741千円	1,293,139千円
退職給付費用	17,082千円	47,703千円
賃借料	262,498千円	254,903千円
支払手数料	385,403千円	446,550千円

2 減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	2,143,653千円
外航海運業用資産	船舶	パナマ国	730,959千円
外航海運業用資産	船舶	シンガポール国	878,832千円
合計			3,753,445千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル関連事業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産(オランダ国・パナマ国)の一部について、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(鑑定評価額)によっています。

また、外航海運業用資産(シンガポール国)の一部について、建造中の船舶1隻の売却を決定したことから、取得予定価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却契約額)によっています。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	541,419千円
外航海運業用資産	船舶	シンガポール国	1,023,546千円
合計			1,564,966千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル関連事業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産(オランダ国)の一部について、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(鑑定評価額)によっています。

また、外航海運業用資産(シンガポール国)の一部について、船舶1隻の売却を決定したことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却契約額)によっています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	357,770千円	353,712千円
組替調整額	"	16,946 "
税効果調整前	357,770千円	336,765千円
税効果額	125,130 "	103,896 "
その他有価証券評価差額金	232,640千円	232,869千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	370,699千円	126,358千円
組替調整額	158,575 "	142,234 "
税効果調整前	212,123千円	15,875千円
税効果額	34,832 "	41,239 "
繰延ヘッジ損益	246,956千円	57,114千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	千円	千円
税効果額	75,079 "	17,392 "
土地再評価差額金	75,079千円	17,392千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,518千円	490,101千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	3,518千円	490,101千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	3,518千円	490,101千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	181,368千円	137,509千円
組替調整額	26,267 "	6,907 "
持分法適用会社に対する持分相当額	155,101千円	130,602千円
その他の包括利益合計	563,138千円	313,326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,901	126		3,027

(変動事由の概要)

増加の126千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分126千株です。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,027	235		3,263

(変動事由の概要)

増加の235千株は、主に持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分235千株です。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	84,180,654千円	92,527,682千円

2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日；平成11年3月31日)

再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)

(再評価を行った年月日；平成14年3月31日)

再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,851,453千円	7,831,034千円

4 担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	92,615,414千円	81,303,816千円
建物	12,843,375 "	12,436,232 "
土地	7,923,138 "	7,837,938 "
計	113,381,928千円	101,577,987千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
設備資金借入金	83,189,016千円	72,938,814千円
(うち、長期借入金)	73,514,315 "	62,877,967 "
(うち、短期借入金)	9,674,701 "	10,060,847 "
その他有利子負債	1,148,530 "	1,058,292 "
(うち、固定負債)	1,076,371 "	987,345 "
(うち、流動負債)	72,159 "	70,947 "
銀行保証	1,060,000 "	810,000 "

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	2,335,567千円	3,480,450千円
2 明海興産株式会社	90,000 "	"
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,704,782 "	2,771,589 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	6,686,866 "	6,486,792 "
5 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	394,170 "	1,177,995 "
6 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	1,881,406 "	1,907,552 "
7 MK REAL ESTATE, INC.	"	338,948 "
合計	13,092,793千円	16,163,328千円
(うち、外貨建金額)	70,217千円ドル	111,865千円ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。
 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金および預金勘定	13,638,566千円	14,493,937千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	341,000千円	41,000千円
現金および現金同等物	13,297,566千円	14,452,937千円

重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	千円	2,728,440千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として船舶です。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	千円	2,528,304千円
1年超	"	26,156,825 "
合計	千円	28,685,129千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として外航海運業を行うための新造船建造資金について主に銀行借入や社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は、銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているものの、期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。有価証券は、一時的な余資運用の投資信託です。投資有価証券は、銀行および取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。短期貸付金および長期貸付金は、関係会社等への貸付金です。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金としての調達であり、長期借入金および社債は、主に外航海運業に伴う新造船建造を目的とした資金調達です。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約、借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理規程に基づき、相手先別にその残高の発生から消滅に至る経緯および正確な残高の把握をすると共に、契約書等相手先との条件に定めるところに従い、遅延なく回収することを、各担当部門ならびに管理責任部門において実施しています。回収が遅延した場合には、適切な保全措置を行うことになっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、新造船建造資金支払等における外貨建て取引の為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、管理を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ内部規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社財務部門において、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,638,566	13,638,566	
(2) 短期貸付金	1,046,144	1,046,144	
(3) 売掛金	776,657	776,657	
(4) 有価証券	5,715	5,715	
(5) 投資有価証券	1,650,372	1,650,372	
(6) 長期貸付金	36,859	36,859	
資産計	17,154,314	17,154,314	
(1) 短期借入金	6,176,060	6,176,060	
(2) その他流動負債	307,000	307,000	
(3) 社債	5,034,500	5,035,751	1,251
(4) 長期借入金	90,989,630	91,022,166	32,535
(5) その他固定負債	1,817,121	1,818,150	1,028
負債計	104,324,311	104,359,127	34,815
デリバティブ取引()	(716,831)	(716,831)	

() 合計で正味の債務となる項目については、()に示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 売掛金並びに (4) 有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負 債

(1) 短期借入金および (2) その他流動負債

これらの時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(4) 長期借入金および (5) その他固定負債

これらの時価については、元金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金とその他固定負債は、長期借入金、その他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,493,937	14,493,937	
(2) 短期貸付金	1,010,617	1,010,617	
(3) 売掛金	883,433	883,433	
(4) 投資有価証券	2,026,922	2,026,922	
(5) 長期貸付金	629,746	629,367	378
資産計	19,044,656	19,044,278	378
(1) 短期借入金	5,411,490	5,411,490	
(2) その他流動負債	293,200	293,200	
(3) 社債	4,908,500	4,943,277	34,777
(4) 長期借入金	82,366,259	82,391,194	24,934
(5) リース債務	3,016,358	3,047,989	31,630
(6) その他固定負債	1,485,419	1,486,449	1,029
負債計	97,481,227	97,573,600	92,372
デリバティブ取引()	(866,920)	(866,920)	

() 合計で正味の債務となる項目については、()に示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負 債

(1) 短期借入金および(2) その他流動負債

これらの時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(4) 長期借入金、(5) リース債務および(6) その他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金、リース債務およびその他固定負債は、長期借入金、リース債務およびその他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,002,184

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,969,925

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	13,638,566	
売掛金	776,657	
短期貸付金	1,046,144	
長期貸付金	36,159	700
合計	15,497,527	700

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	14,493,937	
売掛金	883,433	
短期貸付金	1,010,617	
長期貸付金		629,746
合計	16,387,987	629,746

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,176,060					
その他流動負債	307,000					
社債	1,170,000	1,009,000	902,000	755,500	608,000	590,000
長期借入金	11,311,261	15,227,227	19,898,725	9,972,138	7,629,638	26,950,638
その他固定負債	313,197	262,083	168,542	140,941	897,114	35,242
合計	19,277,518	16,498,311	20,969,267	10,868,580	9,134,753	27,575,881

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,411,490					
その他流動負債	293,200					
社債	1,151,000	1,074,000	927,500	780,000	590,000	386,000
長期借入金	14,216,442	20,080,781	11,273,949	8,612,236	9,676,670	18,506,178
リース債務	187,242	187,283	187,324	185,574	185,219	2,083,714
その他固定負債	265,578	167,191	139,639	882,610	15,770	14,627
合計	21,524,953	21,509,256	12,528,413	10,460,421	10,467,660	20,990,521

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,623,984	1,069,405	554,578
	債券			
	その他			
	小計	1,623,984	1,069,405	554,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,387	27,495	1,108
	債券			
	その他	5,715	5,715	
	小計	32,102	33,210	1,108
合計		1,656,087	1,102,616	553,470

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,021,800	1,131,356	890,444
	債券			
	その他			
	小計	2,021,800	1,131,356	890,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,121	5,329	207
	債券			
	その他			
	小計	5,121	5,329	207
合計		2,026,922	1,136,685	890,236

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	175,631	19,606	161
合計	175,631	19,606	161

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 USドル売円買	4,799,682	2,001,599	75,238 (注)	75,238
合計		4,799,682	2,001,599	75,238	75,238

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 USドル売円買	5,005,274	1,596,327	96,929 (注)	96,929
合計		5,005,274	1,596,327	96,929	96,929

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	6,541,300	5,941,342	792,070 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	4,208,107	3,710,809	(注2)
合計			10,749,407	9,652,152	792,070

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	8,334,406	7,486,282	769,990 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	7,365,838	6,528,761	(注2)
合計			15,700,245	14,015,043	769,990

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	250,236	269,606
退職給付費用	26,619	60,197
退職給付の支払額	7,249	22,794
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	269,606	307,010

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	269,606	307,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,606	307,010
退職給付に係る負債	269,606	307,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,606	307,010

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	26,619 千円	当連結会計年度	60,197 千円
----------------	---------	-----------	---------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	462,610千円	290,095千円
退職給付に係る負債	84,767千円	95,191千円
役員退職慰労引当金	88,868千円	84,138千円
賞与引当金	15,977千円	14,969千円
船舶特別修繕引当金	15,507千円	28,553千円
海外子会社船舶簿価差額	245,342千円	48,280千円
未払事業税	29,213千円	23,203千円
海外子会社留保金	1,059,391千円	1,249,044千円
貸付金評価差額	4,027千円	28,182千円
繰延ヘッジ損失	21,793千円	20,732千円
その他	94,082千円	104,773千円
繰延税金資産小計	2,121,585千円	1,987,164千円
評価性引当額	993,865千円	1,011,371千円
繰延税金資産合計	1,127,719千円	975,792千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	66,433千円	64,642千円
その他有価証券評価差額金	154,765千円	279,795千円
借入金評価差額	139,084千円	187,461千円
繰延税金負債合計	360,283千円	531,899千円
繰延税金資産(負債)の純額	767,436千円	443,893千円

(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	135,308千円	59,053千円
固定資産 繰延税金資産	1,076,051千円	897,119千円
固定負債 繰延税金負債	443,923千円	512,279千円

2 上記以外に再評価に係る繰延税金負債が計上されています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価法による再評価差額金	1,060,479千円	1,043,086千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02 %	%
(調整)		
持分法投資損益	22.74 "	"
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52 "	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.43 "	"
評価性引当額の変動	2.55 "	"
住民税均等割等	0.56 "	"
在外子会社トン数標準税制適用による影響額	5.78 "	"
外国子会社合算税制の適用除外による影響額	196.80 "	"
在外子会社等の使用税率差異	14.57 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.06 "	"
その他	1.66 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	171.91 %	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都および兵庫県等において、主に賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は309百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,594,967	6,526,871
	期中増減額	68,096	80,295
	期末残高	6,526,871	6,446,575
期末時価		7,972,684	7,989,290

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費(95,627千円)です。
 当連結会計年度の主な減少は賃貸用のオフィスビルの減価償却費(92,217千円)です。
3. 期末の時価について、前連結会計年度は主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額または不動産調査報告書による評価額です。また、当連結会計年度は主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産賃貸業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,438,707	12,556,997	473,578	35,469,283		35,469,283
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	22,438,707	12,556,997	473,578	35,469,283		35,469,283
セグメント利益	2,874,792	1,285,811	277,604	4,438,207		4,438,207
セグメント資産	120,430,019	19,668,800	7,013,224	147,112,044		147,112,044
セグメント負債	95,682,513	15,896,079	3,448,931	115,027,524		115,027,524
その他の項目						
減価償却費	8,332,798	900,117	97,949	9,330,865		9,330,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,473,295	499,092	41,235	15,013,622		15,013,622

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,048,776	12,835,584	519,904	37,404,264		37,404,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	24,048,776	12,835,584	519,904	37,404,264		37,404,264
セグメント利益	4,043,413	1,510,097	311,502	5,865,012		5,865,012
セグメント資産	114,397,870	19,981,750	7,033,889	141,413,509		141,413,509
セグメント負債	87,999,430	15,525,245	4,902,914	108,427,590		108,427,590
その他の項目						
減価償却費	8,246,397	855,413	98,143	9,199,955		9,199,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,848,937	523,858	17,292	4,390,087		4,390,087

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
2. 地域ごとの情報
 (1) 売上高

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
20,470,120	551,914	6,089,708	8,357,540	35,469,283

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
22,140,562	25,488,726	32,667,740	37,911,841	118,208,869

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	4,276,122	外航海運業
BW GAS LPG CHARTERING LIMITED	2,555,401	外航海運業
株式会社商船三井	2,230,133	外航海運業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
21,062,954	315,733	7,561,400	8,464,177	37,404,264

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
21,731,084	22,593,664	31,447,848	34,399,013	110,171,611

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	3,749,834	外航海運業
BW GAS LPG CHARTERING LIMITED	2,393,024	外航海運業
株式会社商船三井	2,330,029	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	3,753,445				3,753,445

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	1,564,966				1,564,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 10.5	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	361,992 72,631 6,000 90,000	差入敷金	74,589
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	2,335,567		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,704,782		
	KMNL LODESTAR B.V.	オランダ国	140千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援	債務保証	6,686,866		
	COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	シンガポール	10,626千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,881,406		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.6 被所有間接 13.7	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料	376,065 73,820 6,000	差入敷金	74,589
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	3,480,450		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	2,771,589		
	KMNL LODESTAR B.V.	オランダ国	140千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援	債務保証	6,486,792		
	COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	シンガポール	10,626千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,907,552		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)の借入金に対する借入先等への保証です。
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はTRINITY BULK, S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：千円)	
TRINITY BULK, S.A.	
流動資産合計	1,991,794
固定資産合計	8,455,458
流動負債合計	418,545
固定負債合計	4,474,473
純資産合計	5,554,234
売上高	984,680
税引前当期純利益	865,346
当期純利益	865,346

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	393円55銭	425円04銭
1株当たり当期純利益	32円16銭	35円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,063,935	1,159,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,063,935	1,159,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,087	32,788

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,084,520	32,985,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,108,243	19,071,564
(うち非支配株主持分(千円))	(19,108,243)	(19,071,564)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,976,277	13,914,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,972	32,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	90,000	()	1.06	なし	平成28年 9月30日
当社	第7回無担保社債	平成21年 12月30日	96,000	()	0.87	なし	平成28年 12月30日
当社	第8回無担保社債	平成22年 7月21日	230,000	90,000 (90,000)	0.75	なし	平成29年 7月21日
当社	第9回無担保社債	平成23年 9月30日	185,000	115,000 (70,000)	0.66	なし	平成30年 9月28日
当社	第10回無担保社債	平成24年 3月30日	176,000	120,000 (56,000)	0.80	なし	平成31年 3月29日
当社	第11回無担保社債	平成24年 9月20日	382,500	277,500 (105,000)	0.56	なし	平成31年 9月20日
当社	第12回無担保社債	平成25年 3月26日	700,000	600,000 (100,000)	0.60	なし	平成35年 3月24日
当社	第13回無担保社債	平成25年 7月31日	650,000	510,000 (140,000)	0.66	なし	平成32年 7月31日
当社	第14回無担保社債	平成26年 9月30日	711,000	585,000 (126,000)	0.49	なし	平成33年 9月30日
当社	第15回無担保社債	平成27年 9月30日	744,000	632,000 (112,000)	0.40	なし	平成34年 9月30日
当社	第16回無担保社債	平成28年 7月29日		744,000 (112,000)	0.10	なし	平成35年 7月31日
ぎのわん観光開発㈱	第3回無担保社債	平成23年 9月29日	300,000	250,000 (50,000)	0.83	なし	平成33年 9月29日
ぎのわん観光開発㈱	第4回無担保社債	平成27年 7月31日	500,000	475,000 (100,000)	0.275	なし	平成33年 7月30日
ぎのわん観光開発㈱	第5回無担保社債	平成28年 3月18日		300,000 (30,000)	0.11	なし	平成34年 3月31日
㈱ホテルアンヌプリ	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	270,000	210,000 (60,000)	1.17	なし	平成32年 3月31日
合計			5,034,500	4,908,500 (1,151,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,151,000	1,074,000	927,500	780,000	590,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,336,060	5,451,490	1.0	
その他短期有利子負債 (注) 2	307,000	293,200	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,355,169	14,301,442	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1,983	187,242	1.6	
1年以内に返済予定のその他長期有利子負債	313,197	265,578	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	90,316,542	79,566,977	1.8	平成30年1月～平成43年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,548	2,829,116	1.9	平成30年1月～平成34年8月
その他長期有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 4	1,503,924	1,219,840	1.9	平成30年1月～平成34年2月
小計	112,140,424	104,114,888		
内部取引の消去	12,842,081	11,542,160		
合計	99,298,343	92,572,727		

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率および残高を使用しました。
 2 その他短期有利子負債は短期未払金です。
 3 1年以内に返済のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、重要性が増したため、当期末残高とあわせて当期首残高を記載しています。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他長期有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,080,781	11,273,949	8,612,236	9,676,670
リース債務	187,283	187,324	185,574	185,219
その他長期有利子負債	167,191	139,639	882,610	15,770

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,931,441	17,401,569	26,907,292	37,404,264
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	947,708	1,757,132	2,538,556	2,986,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,930	350,699	1,116,098	1,159,160
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.90	10.68	34.02	35.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.90	5.78	23.36	1.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
海運業収益		
貸船料	3 6,812,347	3 6,613,121
その他海運業収益	3 13,714	3 19,109
海運業収益合計	6,826,061	6,632,230
海運業費用		
船費		
船員費	28,358	33,661
賞与引当金繰入額	1,422	1,803
船費合計	29,780	35,465
借船料	3 6,236,746	3 6,060,894
その他海運業費用	3 6,000	3 6,000
海運業費用合計	6,272,527	6,102,359
海運業利益	553,534	529,870
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	3 1,282,708	3 1,500,568
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	1 789,539	1 789,417
その他事業利益	493,169	711,150
営業総利益	1,046,703	1,241,021
一般管理費	2, 3 641,253	2, 3 737,585
営業利益	405,449	503,436
営業外収益		
受取利息	3 182,466	3 177,004
有価証券利息	2	
受取配当金	3 426,638	3 212,861
為替差益		18,626
受取保証料	3 109,425	3 99,837
その他	64,639	62,334
営業外収益合計	783,173	570,664
営業外費用		
支払利息	199,400	180,504
社債利息	28,384	21,185
為替差損	252,473	
その他	3 105,769	3 96,706
営業外費用合計	586,028	298,396
経常利益	602,594	775,703
税引前当期純利益	602,594	775,703
法人税、住民税及び事業税	132,964	173,565
法人税等調整額	60,070	79,797
当期純利益	409,559	522,340

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,000	450,000	151,018	30,000	571,033	1,202,052	
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,800,000	450,000	151,018	30,000	571,033	1,202,052	
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩			3,893		3,893		
実効税率変更による圧 縮記帳積立金の増加			3,599		3,599		
剰余金の配当					179,941	179,941	
当期純利益					409,559	409,559	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			293		229,912	229,618	
当期末残高	1,800,000	450,000	150,724	30,000	800,945	1,431,670	

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,826	2,998,225	576,786	34,839	1,585,845	2,127,792	5,126,018
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,826	2,998,225	576,786	34,839	1,585,845	2,127,792	5,126,018
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩							
実効税率変更による圧 縮記帳積立金の増加							
剰余金の配当		179,941					179,941
当期純利益		409,559					409,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			225,452	14,635	39,090	200,997	200,997
当期変動額合計		229,618	225,452	14,635	39,090	200,997	28,620
当期末残高	3,826	3,227,843	351,334	49,474	1,624,935	1,926,795	5,154,638

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	450,000	150,724	30,000	800,945	1,431,670
会計方針の変更による 累積的影響額					71,666	71,666
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,800,000	450,000	150,724	30,000	872,612	1,503,337
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			4,022		4,022	
実効税率変更による圧 縮記帳積立金の増加						
剰余金の配当					179,941	179,941
当期純利益					522,340	522,340
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			4,022		346,421	342,399
当期末残高	1,800,000	450,000	146,702	30,000	1,219,034	1,845,736

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,826	3,227,843	351,334	49,474	1,624,935	1,926,795	5,154,638
会計方針の変更による 累積的影響額		71,666					71,666
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,826	3,299,510	351,334	49,474	1,624,935	1,926,795	5,226,305
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩							
実効税率変更による圧 縮記帳積立金の増加							
剰余金の配当		179,941					179,941
当期純利益		522,340					522,340
自己株式の取得	22	22					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			205,745	6,983		212,728	212,728
当期変動額合計	22	342,376	205,745	6,983		212,728	555,105
当期末残高	3,848	3,641,887	557,079	42,491	1,624,935	2,139,523	5,781,411

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,799	2,391,544
短期貸付金	² 387,716	²
有価証券	5,715	
前払費用	429,995	367,456
繰延税金資産	75,276	9,762
未収入金	34,536	52,114
その他	2,531	12,773
流動資産合計	3,954,570	2,833,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 5,711,124	¹ 5,689,640
車両運搬具（純額）	11,871	7,760
工具、器具及び備品（純額）	136,810	204,223
土地	¹ 2,659,222	¹ 2,659,222
建設仮勘定	13,111	1,723
有形固定資産合計	8,532,139	8,562,569
無形固定資産		
借地権	5,250	5,250
ソフトウェア	31,874	33,011
その他	763	748
無形固定資産合計	37,887	39,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563,286	1,853,499
関係会社株式	988,959	988,659
関係会社長期貸付金	8,385,346	8,151,268
その他	422,483	759,736
投資その他の資産合計	11,360,076	11,753,164
固定資産合計	19,930,103	20,354,743
資産合計	23,884,674	23,188,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 5,414,264	1 4,876,688
1年内償還予定の社債	1,035,000	911,000
未払金	122,760	108,715
未払法人税等	129,655	121,411
未払費用	20,719	19,611
前受金	476,365	416,601
賞与引当金	11,545	12,982
その他	74,640	38,596
流動負債合計	7,284,950	6,505,607
固定負債		
社債	2,929,500	2,762,500
長期借入金	1 7,236,604	1 6,826,454
繰延税金負債	1,880	38,206
再評価に係る繰延税金負債	715,795	715,795
退職給付引当金	145,572	166,412
役員退職慰労引当金	234,358	230,358
長期預り敷金	583	502
その他	180,789	161,147
固定負債合計	11,445,084	10,901,377
負債合計	18,730,035	17,406,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	450,000	450,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	150,724	146,702
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	800,945	1,219,034
その他利益剰余金合計	981,670	1,395,736
利益剰余金合計	1,431,670	1,845,736
自己株式	3,826	3,848
株主資本合計	3,227,843	3,641,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,334	557,079
繰延ヘッジ損益	49,474	42,491
土地再評価差額金	1,624,935	1,624,935
評価・換算差額等合計	1,926,795	2,139,523
純資産合計	5,154,638	5,781,411
負債純資産合計	23,884,674	23,188,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

(その他有価証券)

(1)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(デリバティブ)

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物ならびに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他は定率法を採用しています。

主な耐用年数:建物22~50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしています。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

1. 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）および利益剰余金がそれぞれ71,666千円増加しています。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は71,666千円増加しています。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(損益計算書関係)

1 不動産賃貸業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
租税公課	189,268千円	188,519千円
減価償却費	381,053千円	355,715千円
土地賃借料	146,820千円	146,820千円
その他	72,397千円	98,362千円
計	789,539千円	789,417千円

2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	162,000千円	185,160千円
従業員給与手当	94,840千円	114,711千円
退職給付引当金繰入額	15,257千円	20,839千円
賞与引当金繰入額	10,122千円	11,179千円
地代家賃	72,631千円	73,820千円
減価償却費	9,495千円	13,838千円

3 関係会社との取引額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益	6,826,061千円	6,632,230千円
海運業費用	6,242,746千円	6,066,894千円
不動産賃貸業収益	1,252,992千円	1,470,846千円
一般管理費	108,208千円	86,063千円
受取利息	181,545千円	173,889千円
受取配当金	376,160千円	163,115千円
受取保証料	109,425千円	99,837千円
支払手数料	18,450千円	18,960千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	5,679,179千円	5,660,558千円
土地	2,624,404 "	2,624,404 "
計	8,303,584千円	8,284,962千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
設備資金借入金	5,616,000千円	5,643,538千円
(うち、長期借入金)	5,307,000 "	5,319,614 "
(うち、短期借入金)	309,000 "	323,924 "

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期貸付金	387,716千円	千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1 MELODIA MARITIME PTE LTD.	5,672,737千円	3,997,604千円
2 ぎのわん観光開発(株)	5,011,729千円	3,799,541千円
3 東明汽船(株)	1,792,581千円	3,727,526千円
4 TRINITY BULK, S.A.	2,335,567千円	3,480,450千円
5 MK CENTENNIAL MARITIME PTE. LTD.	5,364,939千円	4,412,437千円
6 明海興産(株)	90,000千円	千円
7 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	2,735,586千円	1,789,585千円
8 ESTEEM MARITIME S.A.	6,673,653千円	5,720,092千円
9 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,704,782千円	2,771,589千円
10 (株)ホテルアンヌプリ	380,645千円	282,610千円
11 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	26,845,687千円	23,123,214千円
12 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	6,686,866千円	6,486,792千円
13 PRIMATE SHIPPING S.A.	4,029,640千円	3,628,107千円
14 M&I HARMONY S.A.	1,505,756千円	1,401,082千円
15 サフィールリゾート(株)	4,174千円	千円
16 エム・エム・エス(株)	266,093千円	904,492千円
17 早来カントリー倶楽部(株)	164,684千円	143,708千円
18 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	1,881,406千円	1,907,552千円
19 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	394,170千円	1,177,995千円
20 MK REAL ESTATE, INC.	千円	338,948千円
合計	73,540,702千円	69,093,332千円
(うち、外貨建金額)	240,762千米ドル	260,200千米ドル

上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	975,624
(2) 関連会社株式	13,335
計	988,959

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	975,324
(2) 関連会社株式	13,335
計	988,659

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	44,516千円	50,888千円
役員退職慰労引当金	71,666千円	70,443千円
賞与引当金	3,557千円	4,000千円
海外子会社留保金	37,695千円	102,312千円
税務上の繰越欠損金	169,604千円	千円
その他	42,394千円	57,255千円
繰延税金資産小計	369,434千円	284,900千円
評価性引当額	71,666千円	千円
繰延税金資産合計	297,767千円	284,900千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	66,433千円	64,642千円
その他有価証券評価差額金	154,765千円	245,397千円
その他	3,173千円	3,304千円
繰延税金負債合計	224,372千円	313,344千円
繰延税金資産(負債)の純額	73,395千円	28,443千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価法による再評価差額金	715,795千円	715,795千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	30.81 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	"	1.95 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	0.48 "
住民税均等割等	"	0.30 "
その他	"	0.08 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	32.66 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため表記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)
			(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益	外航	貸船料	6,613,121
		その他	19,109
	合 計		6,632,230
海運業費用	外航	船費	35,465
		借船料	6,060,894
		その他	6,000
	合 計		6,102,359
海運業利益			529,870

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	413,916
		ANAホールディングス(株)	1,000,000	339,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	308,633
		東京海上ホールディングス(株)	52,500	246,540
		(株)商船三井	587,000	205,450
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	111,510
		JA三井リース(株)	42,200	100,014
		北海道中央バス(株)	130,000	66,950
		三井住友トラストホールディングス(株)	7,900	30,494
		(株)百十四銀行	39,000	14,664
		その他5銘柄	54,782	15,528
計			4,050,182	1,853,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,284,007	258,932	0	8,542,939	2,853,299	280,416	5,689,640
車両運搬具	17,875			17,875	10,114	4,111	7,760
工具、器具及び備品	291,121	141,485	7,187	425,420	221,197	74,009	204,223
土地	2,659,222 (2,340,731)	()	()	2,659,222 (2,340,731)			2,659,222 (2,340,731)
建設仮勘定	13,111	298,674	310,063	1,723			1,723
有形固定資産計	11,265,338 (2,340,731)	699,092 ()	317,250 ()	11,647,180 (2,340,731)	3,084,611	358,536	8,562,569 (2,340,731)
無形固定資産							
借地権				5,250			5,250
ソフトウェア				65,066	32,054	11,017	33,011
電話加入権				748			748
無形固定資産計				71,065	32,054	11,017	39,010

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の5/100以下であるため、(当期首残高)(当期増加額)および(当期減少額)の記載を省略しています。
2. 土地および有形固定資産計の(内書)は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金です。
3. 建物および建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパの改修工事です。
4. 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、工事完了により建物に振り替えたものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,545	12,982	11,545		12,982
役員退職慰労引当金	234,358		4,000		230,358

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第162期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第163期 第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日近畿財務局長に提出。

第163期 第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日近畿財務局長に提出。

第163期 第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社および連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成29年1月16日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井 上 秀 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重 藤 紘 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治海運株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治海運株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 井 上 秀 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重 藤 紘 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。